

R5防災復興支援研究

「防災・復興政策におけるEBPM」

研究代表者： 杉谷和哉

共同研究者：

<要旨>

本研究では、防災・復興政策において、EBPM（エビデンスに基づく政策形成、Evidence-Based Policy Making）をどのように進めるべきかについて、文献調査を中心に理論的な考究を行った。EBPMは既存の政策評価制度と連動することで、政策のマネジメント改善に取り組んできたが、防災や復興に関しては、とりわけ中長期的な視点が必要とされるほか、有意なエビデンスの収集がそもそも難しいという事情もある。こうした背景を踏まえ、防災・復興政策に関しては、独自の理論体系に基づいたEBPMの考え方が必要であることが示唆された。

1 研究の概要（背景・目的等）

EBPM（エビデンスに基づく政策形成、Evidence-Based Policy Making）が、多くの先進民主国家における共通の指針となって久しい。

日本におけるEBPMは、国の省庁から開始され、その影響で地方自治体にも広まったという経緯を有する。地方自治体においては、政策評価の取り組みが浸透していたこともあり、EBPMと政策評価の違いの正確な認識に難渋するケースも見受けられる上、どのような政策においてEBPMが適しているのかといった議論も、あまり深められていない現状がある。

本研究は、防災・復興政策においてEBPMがいかんにして可能なかについて、文献調査を通じた理論研究に取り組み、今後の議論の足掛かりを作ることを目的としている。

2 研究の内容（方法・経過等）

本研究は文献調査を通じた理論研究によって行われた。

そもそも、防災・復興政策に特化したEBPMの議論は、海外の研究に目を転じてもほとんどない。このため、海外の理論を取り入れるというよりは、防災・復興政策が有する特徴と類似した特徴を有する政策におけるEBPMに関する研究を概観し、そこから含意を抽出するという方策をとった。

3 研究の成果

本研究を通じて、防災・復興政策におけるEBPMにおいて重要となる要素が明らかとなった。それは下記の通りである。

第一に、危機におけるリーダーシップの重要性である。震災対応におけるリーダーシップの重要性は既に多くの論者が指摘している論点だが、防災ならびに復興においても、リーダーシップは欠かすことのできない要諦である。防災・復興は基本的に、危機がひと段落した状態で取り組まれるもので、危機そのものに対するマネジメントとは異なる。しかし、平時の状態において常に危機に備える体制を整備しておく必要のある「防災」ならびに、非常時から日常へと至るため

の政策を整備する「復興」のいずれにおいても、適切なリーダーシップが必要とされる。

EBPMの観点からもこうした論点は重要である。とりわけ政策のスクラップ・アンド・ビルドのために必要な情報を収集し、それを政策に反映できる体制を構築しておく必要がある。この点で、首長をはじめとした個人の人々のリーダーシップはもちろんのこと、リーダーを支えるフォロワーシップの在り方を制度的に整える必要も確認できる。

第二に、エビデンスの内実を構成する専門知の多元化が重要である。新型コロナウイルス感染症において、危機が発生した当初は疫学関係の研究者がエビデンス創出の中心を担ってきたが、後の展開においては多様な専門家の知見が不可欠であると論じられている。

こうした視点は、防災・復興政策においても示唆的である。防災・復興政策においては、インフラ設備を担う工学系の研究者がエビデンスの創出を担うことが多い。しかし、復興によって日常を取り戻していく過程では、社会心理学など、幅広いバックグラウンドを有する研究者らが地域の実態を把握して政策立案に関与していくことが望ましい。こうした、多面的なエビデンスを背景にしたEBPMの在り方が、防災・復興政策の在り方に新しい展開をもたらすことが期待される。

4 今後の具体的な展開

従来の研究構想にあった、自治体職員らへの聞き取り等は予算の制約や時間的な問題もあり達成できなかった。今後は、理論研究を経て得られた知見をもとに、防災・復興政策に携わる職員らを通じて実態を調査し、更なる知見の深化を目指す。

5 その他（参考文献・謝辞等）

Boin, A. et al. (2016) *The Politics of Crisis Management: Public Leadership under Pressure*, Cambridge University Press.

Eliadis, P. et al. edit (2023) *Policy Evaluation in the Era of COVID-19*, Routledge.